

みずほ首脳総退陣

障害頻発社長「経営の問題」

みずほフィナンシャルグループ（ＦＧ）は26日、相次いだシステム障害の責任をとって坂井辰史社長とみずほ銀行の藤原弘治頭取が2022年4月1日付で辞任すると発表した。佐藤康博ＦＧ会長も退任し、経営陣がいっせいに交代する。障害の頻発を招いた企業風土を変えられず、システムの安定稼働に必要な資源配分ができなかった。26日に記者会見した坂井社長は「痛恨の極み。本質的にすべて経営の問題である」と述べた。（関連記事3面、会員要旨5面に）

金融庁・財務省が処分

藤原頭取の後任には加藤勝彦副頭取が就く。社長の後任は白紙で指名委員会が選定を急ぐ。坂井社長は「グループトップとして最大の責任を担う私がけじめをつけるべく辞任することが、みずほにとって一番いいと判断した」と述べた。来春まで職務を続けることについては「しっかりと再発防止策をつくり、風化させないようにする」とも改善命令を出した。

みずほへの業務改善命令の概要

内 容

- システム障害の再発防止策の提出
- 障害発生の原因を踏まえた経営責任の明確化

処分の理由

- 日本の決済システムに対する信頼性を損ねた経営陣の責任
- 現場の声を聞かずにシステム人員を配置転換、メンテナンス費の削減
- 言うべきことを言わない、言われたことだけしかしない姿勢の企業風土

金融庁は26日、今年8度のシステム障害を起したみずほ銀とみずほＦＧに業務改善命令（3面）を出した。短期間に複数のシステム障害を発生させた個人・法人の顧客に重大な影響を及ぼしたとして経営陣の責任を追及。22年1月17日までに改善計画を提出するよう求めた。みずほは旧3行統合時の02年や11年の東日本大震災直後にも大規模障害を起し、金融庁はいずれも改善命令を出した。

過去2回に比べ今回の影響は限定的だが「教訓を踏まえた取り組みには継続されていないものがある。自浄作用が十分に機能していない」と指摘。システム部門を軽視した経営陣の責任を重くみた。金融庁の約8カ月にわたる長期検査で浮き彫りになったのは、みずほのＩＴ（情報技術）に関する統治体制の欠陥だ。改善命令は経営陣の認識の甘さを厳しく指摘した。みずほが4500億円を投じ、19年に全面稼働した基幹システム「MINORI（みのり）」は複数のベンダーが関わる複雑な構造。坂井氏が主導する構造改革でコスト削減を優先して人員を配置し、運営態勢の弱体化につながったと指摘した。

今年9月に発生した外国為替取引に関するシステム障害では法令違反も発覚。マネーロンダリング（資金洗浄）に関係する可能性を事前確認する手続きを省いて海外に送金した。

財務省は26日、みずほは是正措置命令を出し、12月17日までに再発防止策などを盛り込んだ報告書提出することを求めた。1998年の改正外為法施行後、初の是正命令。鈴木俊一財務・金融相は26日の閣議後記者会見で「強い危機意識をもたせ、再発防止に万全を期してほしい」と述べた。

過去の処分はシステム安定稼働を最大限重視する企業文化につながらなかった。外部の弁護士らでつくる第三者委員会による日本の金融機関の調査で18年にみずほ銀でＡＴＭがカードを取り込む事例が約1800件発生していたことが判明。みずほは当時公表せずシステム改修など必要な措置も講じなかった。システム問題はみずほとどまらない。金融庁によると日本の金融機関全体で20年度に約1500件の障害が発生。ＩＴ投資額は年1兆円の米銀がある一方、日本の大手行は年2000億円弱にとどまる。国内金融機関は改めてシステムに向き合うことが求められる。